

令和6年度 第6回岐阜県社会教育委員の会 議事録要旨

1 日時 令和7年2月19日（水）10:00～12:00

2 場所 岐阜県図書館 特別会議室

3 出席者（委員の現在数14人 出席者9人）

<委員>

天野 知子
岩田 睦巳
清水 康孝
裁 昭人
堀江 弘美
益川 浩一
森下 珠美
山本 真紀
米原木ノ実

<事務局>

環境生活部次長	西 千代美
県民生活課長	森 信輔
生涯学習企画監	安藤由美子
課長補佐兼係長	片岡 留美
課長補佐	永田千奈津

4 議事

（1）令和6年度の社会教育施策と令和7年度の方角について

益川委員：議事（1）令和6年度の社会教育施策と令和7年度の方角について、事務局から説明をお願いします。

事務局：<説明>

- ・令和6年度社会教育に係る研修の実施状況
- ・令和7年度社会教育に係る事業及び研修計画

益川委員：ご質問、ご意見はいかがか。

益川委員：令和6年度社会教育主事等研修の講師名、岐阜地区社会教育委員・公民館関係者等合同研修会の講師の職について修正をお願いします。

事務局：修正する。

益川委員：研修については参加者数に着目するだけでなく、社会にどう影響を与えたかについても評価も行い、今後にかすとよい。

益川委員：意見も尽きたようなので、議事（1）について終了する。

（2）岐阜県社会教育委員の活動について

益川委員：議事（2）岐阜県社会教育委員の活動について、事務局から説明をお願いします。

事務局：<説明>

- ・今後の研究・協議の見通し

・岐阜県社会教育委員の会の今後の在り方の検討

益川委員：本会は委員の闊達な議論により、内容のあるよい会となっている。条例により隔月開催とされているが、回数にこだわらず、より質的な向上、住民参加のルートを保証するといった意味での提案と理解する。ご質問、ご意見はいかがか。

委員：特になし。

益川委員：本会是他県と比べても非常に闊達に活動を進めている。全国に優良事例として紹介され、関係者にとって有意義な還元もできている。枠に縛られないよりよい形での活動をめざして、今後、会の在り方を検討することとしてよいか。また、審議題に係る今後の協議についても事務局提案の通りとしてよいか。

委員：異議なし。

益川委員：では、事務局の提案通り進めることとする。検討メンバーとならない委員にも随時情報が共有され、意見が反映されるよう配慮いただきたい。
意見も尽きたようなので、議事（２）について終了する。

（３）アンケートについて

益川委員：議事（３）アンケートについて、事務局から説明をお願いする。

事務局：＜説明＞

- ・アンケートの種類
- ・対象及び実施時期
- ・設問

益川委員：清流みらいモニター事業（仮称）を活用したアンケートと活動を行っている学校等に対象に絞ったアンケートの２種について設問案を付けて提案いただいた。アンケートは、審議題をまとめるうえで当事者の意見を聞く場として必要である。結果をもとに、子どもを核とした地域づくりの中で子どもの参画をどう保障するか、そのために意見をどう反映させていくのがよいかを協議していくこととなる。ご質問、ご意見はいかがか。

清流みらいモニター事業はエントリーをすると実施できるのか。どの課の事業か。

事務局：４回実施の内１回のみ活用でき、最初の５月実施にエントリーしているところ。実施できる可能性はある。広報課の事業である。

益川委員：広報課は知事直轄の組織か。

事務局：そうである。

益川委員：多様な意見を聞くことで、地域と関わることでどんな思いを持つか、変容があるか、どんな課題があるか等を聞けるとよい。

天野委員：公民館を通じたアンケートの対象は行事を運営する側か、単なる参加者か。

事務局：それも含めて調整中。両者となる可能性もある。公民館がどのようにアンケートを展開できるかで変わってくる。

天野委員：参加だけでなく、運営側として参加し、共につくりあげる方向が見えるとよい。

事務局：該当公民館では中高生の参画が盛んであり、運営側の意見も収集できる見込み。

山本委員：公民館の取組みは学校運営協議会等と連携しており、地域学校協働活動となっているか。また、活動内容を問う設問について、まちづくり協議会が行う郷土の未来を語る会等が当てはまる選択肢がないため、補足説明が必要となる。参画については、経験の有無を問う設問を加えてはどうか。中高生の参画に関しては、関市を中心とする取組みに好事例があるので紹介する。

益川委員：本会の審議課題の表現も「学校を核とした地域づくり」を「子どもを核とした地域づくり」と置き換えており、学校との関りがなくても、子どもと地域が関わる活動は地域学校協働活動と捉えてよいだろう。設問中に地域学校協働活動という表現はないため、問題はないと思われる。郷土の未来を語る会はふるさと学習に該当するのではないか。

山本委員：子ども達が捉えるふるさと学習はふるさとについて知る学習であるため、地域づくり等の選択肢を加えてもらえるとよい。複合型の学習は、同じ内容でも回答者によって回答が異なるおそれがあり、説明が必要となる。SDGs等も同様。

益川委員：地域課題解決型学習、地域をよくする学習等、新たな選択肢を検討し、加えることとする。高校生の優れた実践は貴重であるため、参加者へのアンケート実施が難しければ、会の中で事例紹介をしていただく方向も検討する。また、参画の度合いが把握できる設問についても検討する。

森下委員：アンケートの対象となる市町村とそうでない市町村には、事業への考え方に違いがあるのか。当地区でも公民館の取組みに子どもが参加しているが、特定公民館となったためいろいろな思いもあるか。偏りがないように、活動に積極的に取り組む子と一般的に取り組む子の両者の意見を聞くとよい。大人への信頼、話を聞いてくれる人の存在についても聞けるとよい。

益川委員：先行して学校運営協議会を導入した市町村でも、地域学校協働本部の設置を積極的に進めないところもある。まちづくり協議会や学校運営協議会が本部機能を担うという考え方も自治体の判断である。特定公民館となったものの運営体制等課題を抱えるところもあると聞く。また、一般的に取り組む子の意見は、清流みらいモニター事業のアンケートで収集できると考える。大人との関わりに関する設問の追加は難しいと感じる。

山本委員：積極的に取り組む子と一般的に取り組む子の意識を比較するのか、活動したことによる変容を見るのか、何を目的にするかで対象を検討するとよい。

益川委員：現状を考えると両者を対象とするとよい。

堀江委員：学校運営協議会のコーディネーターでもまちづくり協議会でも地域づくりへの参画が難しい現状にある。ハンドブックを手取る側として知りたいのは、子どもが参加しない理由。事業の企画側として、子どもに情報が伝わるよう役立つ選択肢がほしい。

山本委員：以前のアンケートでも、子どもはいつどこで活動しているか知らないという回答があった。

益川委員：学習情報の不足に係る選択肢の追加を検討することとする。

天野委員：高校生にとっての地域をどう考えるか。学校の所在地か、自身の居住地か。参加と参画でも異なるかもしれない。

益川委員：学校の所在地が適当か。イメージしやすいよう設問を変更することとする。

山本委員：「児童館・公民館の講座」という選択肢があるが、公民館がなく、類似の事業をまちづくり協議会等が行っている地域もある。どう回答すべきか。

益川委員：一般的に自治会やまちづくり協議会の事業は、地域行事やイベントとすべきではないか。

裁 委 員：ハンドブックには何が掲載されるのか。アンケートの結果か、推進の道しるべのようなものか。また、アンケートの精度をどこまで求めるか。細部にわたる設問を加えるより、全体に設問を絞った方がよいと思う。地域での活動を誘導するような聞き方は、活動していない子にとってはハードルが高い。

事 務 局：ハンドブックの記載内容については、今後の協議をもとに検討する。活動のよさを広げることにつながる内容としたい。清流みらいモニター事業では設問数が6問までとなっており、精選が必要。また、それ以外のアンケートも、依頼する学校への負担軽減から5分程度のものを想定。活動促進というねらいをもつため、誘導していると捉えられるアンケートとなるのは否めない。

益川委員：今回のハンドブックは当事者である子どもの参画をねらう意図がある。声を聞くこと自体も重要であり、また、それを反映させ、提言することで活動に関わる方々の羅針盤となるものにすることをねらっている。アンケート自体が目的でないかと再確認したい。

清水委員：授業で取り組んでいるかどうかの差は大きい。授業以外で取り組む子の意見をうまく聞けるとよい。記述式の問いはぜひ聞きたいところである。必須か任意か、扱いをどうするか。

益川委員：時間はかかるかもしれないが、すべて回答してもらうことを原則に進めることとしたい。

岩田委員：アンケートの信頼水準をどう考えるか。国では、信頼水準を95%とするなら回答率は20～30%と示している。ハンドブックに掲載できるものにするために配慮したい。また、中学校で3月中に実施できるか。できないなら、対象の再検討が必要。活動に関わっている子、あまり関わっていない子の両者の意見を聞くことが大切だと考えるが、設問はできる限り同じにした方がよい。「今後、どんな地域になるとよいか」という設問の回答はぜひ子どもの言葉で聞きたい。

益川委員：県の制度設計の中で信頼水準はどう考えられているか。

事 務 局：県政モニターアンケート等も実施しているが、厳密に信頼水準を示すことはしていない。まず、多くの意見を聞くということが重要であると考え。アンケートの対象は中学校2年生、小学校は高学年を想定。

米原委員：県政モニターと同様、清流みらいモニターも意識の高い回答者が多いと予想する。その中でも、活動に多く取り組む子と一般的な取組み状況の子にわけて傾向をつかむと

いう理解でよいか。

益川委員：よい。本日いただいたご意見をまとめる。

- ①高校生の地域は学校所在地を回答するよう設問を工夫
- ②関市主催の取組みに参加する高校生にもアンケートを実施できないか検討
- ③参加した活動の選択肢に地域課題解決型学習等を追加
- ④参加しない理由に選択肢に情報の不足を追加
- ⑤参画の経験を問う設問を追加
- ⑥記述式の設問も回答していただくよう工夫
- ⑦2種のアンケートはできるだけ設問をあわせる

以上をアンケートに反映することとする。実施まで時間の余裕もないため、設問の文言については事務局に一任し、議長確認のうえ進めることとする。

以上、全ての議事が終了したため進行を事務局にお返しする。